

## 第4章 勝山市の一般会計等財務書類（概要）

### <貸借対照表>

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国及び県等が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	33,566,934	固定負債	14,199,624
有形固定資産	32,261,592	地方債	11,510,785
事業用資産	14,873,801	引当金	2,683,756
インフラ資産	16,766,451	その他	5,083
物品	621,340	流動負債	1,351,526
無形固定資産	57,977	1年以内償還予定地方債	1,056,617
投資その他の資産	1,247,365	引当金	152,961
流動資産	1,720,066	預り金	139,214
現金預金	409,831	その他	2,734
基金	1,270,582	負債合計	15,551,150
その他	39,653	純資産合計	19,735,850
資産合計	35,287,000	負債及び純資産合計	35,287,000

貸借対照表では、資産は352億87百万円、負債は155億51百万円、純資産は197億36百万円となっております。資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、148億74百万円が市役所本庁舎、学校、市営住宅などの事業用資産、167億66百万円が道路、公園、河川などのインフラ資産となっております。

純資産である197億36百万円については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である155億51百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

## <行政コスト計算書>

- ①費用：行政サービスの提供のために費やしたもの
- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
  - ・物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
  - ・その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還利子など
  - ・移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
- ②収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	10,873,991
業務費用	6,165,204
人件費	1,942,976
物件費等	4,085,218
物件費	2,365,119
維持補修費	225,523
減価償却費	1,494,576
その他の業務費用	137,010
移転費用	4,708,787
経常収益	304,463
純経常行政コスト	10,569,528
臨時損失	55,208
臨時利益	17,488
純行政コスト	10,607,248

平成30年度の経常費用は108億74百万円です。行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は3億4百万円になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、105億70百万円となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、106億7百万円となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などで補っています。

<純資産変動計算書>

- ①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ②財源：財源をどのような収入（税金等、国庫補助金）で調達したかを表したものの
- ③固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額
- ④資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ⑤無償所管替等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高	20,023,948
純行政コスト（△）	△10,607,248
財源	10,317,797
税金等	7,632,592
国県等補助金	2,685,205
本年度差額	△289,451
無償所管替等	1,353
本年度純資産変動額	△288,098
本年度末純資産残高	19,735,850

平成30年度においては、純資産が2億88百万円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は197億36百万円になりました。

## <資金収支計算書>

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

(単位：千円)

科目	金額
業務支出	9,481,084
業務費用支出	4,772,297
移転費用支出	4,708,787
業務収入	9,975,944
臨時支出	46,858
臨時収入	31,240
業務活動収支	479,242
投資活動支出	1,721,044
投資活動収入	1,102,776
投資活動収支	△618,268
財務活動支出	999,695
財務活動収入	1,133,761
財務活動収支	134,066
本年度資金収支額	△4,960
前年度末資金残高	275,577
本年度末資金残高	270,617

平成30年度の資金収支は5百万円減少しています。その結果、本年度末資金残高は2億71百万円になりました。